

| | | | |
|-----|---------------|---------------|--------|
| 事業名 | 新しい高校づくり推進事業費 | 財務コード (事業) | 226501 |
|-----|---------------|---------------|--------|

| | |
|------|--------------|
| 細事業名 | 魅力ある高校づくり推進費 |
|------|--------------|

| | | | | | |
|-------|-------|-------------|------|--------|------|
| 担当部課室 | 教育委員会 | 新しい学校づくり推進室 | 高校改革 | 担当(内線) | 8309 |
|-------|-------|-------------|------|--------|------|

事業の概要

| | | | |
|---------------------|--|-----------------------------|--------------|
| 実施期間 | 始期 H9 年度 ~ 終期 年度 | | |
| 実施主体 | 県(直営) | | |
| 事業の目的 | 誰(何)を対象に | その対象をどのような状態にして | 結果、何に結びつけるのか |
| | 県立高等学校における総合学科教育に携わる職員 | 総合学科教育の現状と課題を研究し、資質が向上している。 | 総合学科教育の推進 |
| 事業の内容 主に 24年度 | <p>事業概要 関東地区高等学校総合学科教育研究大会(主催:関東地区総合学科高等学校長協会)へ職員が参加し(年1回)、他県の総合学科の取組みや成果を研究することにより、総合学科教育における人材の資質向上を図る。 平成24年度実績:甲府城西高校において開催(公開授業、全体発表、講演、文科会)</p> <p>総合学科 幅広く開設された普通科目と専門科目の中から、生徒が自らの適性や進路希望などに応じて作成した主体的な学習計画に基づいて学習できる学科であり、高等学校設置基準の改正により、従来からの普通科、専門学科と並ぶ第3の学科として平成6年度に制度化されたもの。</p> | | |
| | 根拠法令等 高等学校設置基準第5条第3項、県立高等学校整備基本構想 | | |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と目標の実現度 | 23年度 | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 事業目標の考え方 |
|----------------------------------|------------------|------|---------|------|------|--|
| | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 | |
| 活動指標 関東地区高等学校総合学科教育研究大会への出席回数 | 1回 | 1回 | 1回 | 1回 | | 活動指標 関東地区高等学校総合学科教育研究大会への参加が不可欠であるため、当該大会への参加を目標値とした。 データの出典等 予算見積書 |
| | 活動指標達成率(実績値/目標値) | | 100.0 % | | | |
| 成果指標 | | | | | | 成果指標 目標設定の考え方 データの出典等 |
| | 成果指標達成率(実績値/目標値) | | % | | | |
| 決算額、予算額(千円) | 75 | | 0 | 89 | | 成果指標によらない成果 総合学科教育の現状と課題、取り組みと成果及びその展望に関する発表、公開、情報交換を通じて、人材育成に大きく貢献している。 さらに、研究大会に参加することにより、他県の指導主事との交流を通じて業務上の情報を得たり、ネットワークを築き、業務の遂行に大きな成果を上げている。 |
| うち一財額 | 75 | | | 89 | | |
| 所要時間(直接分) | 9 時間 | | 9 時間 | 9 時間 | 時間 | |
| 所要時間(間接分) | 0 時間 | | 0 時間 | 0 時間 | 時間 | |
| 所要時間計 | 9 時間 | | 9 時間 | 9 時間 | 時間 | |
| 人件費1st 単位:千円(@2,050円×所要時間) | 18 | | 18 | 18 | 0 | |

これまでの事業の見直し・改善状況

| |
|----|
| なし |
|----|

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

| | | |
|------------------------------|----------------|--|
| 数値判定 H24年度 活動指標 達成率 | 活動量に係る 一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること |
| b | b | |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

| | | |
|------------------------------|---------------|---|
| 数値判定 H24年度 成果指標 達成率 | 成果に係る 一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること |
| | b | 研究大会に参加することにより、総合学科教育の課題や必要な知識を修得し、人材育成に大きく貢献している。また、他県の教師との交流を通じて業務上の情報を得たり、ネットワークを築き、業務の遂行に大きな成果を上げている。 |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の 判断項目 |
|---------|---|-------------|
| 有 | 総合学科教育の課題や他県の状況を把握するためには必要な研修であることや数年に1回、会場県となることから、参加は不可欠である。今後は、事業効果がより拡大されるよう研究大会の内容についての報告や職員間の情報共有の方法を検討していく必要がある。 | m |

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

| 見直しの必要性 | 説 明 | 以外の 判断項目 |
|---------|-----|-------------|
| | | |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

| | |
|--------|---|
| 見直しの方向 | 具体的な実施計画等 |
| 廃止 | 今後も総合学科の取り組みや成果の研究を行っていくが、既定経費の中で対応可能なため、事業予算は廃止。 |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。